

2019年3月期 第2四半期

〈決算概要資料〉

2018年11月5日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

財務ハイライト	4
損益計算書	5
貸借対照表	6
営業資産残高・有利子負債	7
契約実行高	8
経常利益増減分析	9
事業分野別売上収益・経常利益	10
2018年度 通期業績予想	11

2. 4事業分野の業況

事業分野の概要	13
事業分野の主なトピックス	14
事業分野別セグメント資産残高の推移	15
国内リース事業分野 ROAの推移	16
<Topics>	
月島機械と消化ガス発電事業に関する共同事業会社を設立	17
スペシャルティ事業分野① セグメント資産残高の内訳	18
スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）	19
<Topics> ①	
GA Telesis（航空部品・サービス事業）の持分追加取得	20
<Topics> ②	
航空機ビジネスにおけるパートナーシップ戦略	21
<Topics> ③	
TC航空機ビジネスの全体像	22

<Topics> ④	
神鋼不動産の株式取得について	23
国内オート事業分野① 会社別業績	24
国内オート事業分野② オート3社 四半期別業績推移	25
<Topics>	
NRS レンタカー車両月別保有台数	26
国際事業分野① セグメント資産残高の内訳	27
国際事業分野② 地域別業績	28
<Topics> ①	
CSIリーシングの業績	29
<Topics> ②	
インドネシアLippoグループとの提携	30
<Topics> ③	
配車サービスを展開するGrabとの提携	31
<Topics> ④	
現地有力企業とのアライアンス戦略の推進	32
グローバル資産比率の推移	33
第三次中期経営計画の概要	34

3. 参考資料

ESGに沿った当社の事業性ビジネス	36
TC採用のインデックス一覧	37
主要国内関係会社	38
主要海外関係会社	39

1. 決算概況

【2Qとして過去最高の業績】 経常利益は前期比11.0%増の422億円

(単位：億円)

	2017年度 2Q実績	2018年度	
		2Q実績	前期比(額) / 前期比(率)
売上高	4,840.6	5,136.4	295.8 / 6.1%
営業利益	368.8	378.6	9.8 / 2.7%
経常利益	380.3	422.2	41.8 / 11.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	227.8	250.6	22.8 / 10.0%

2018年度 期初予想	
(2018/5/9公表)	進捗率
10,500	48.9%
760	49.8%
830	50.9%
515	48.7%

	2018年3月末 ※	2018年9月末	
		前期末比(額)	前期末比(率)
総資産	37,551.3	39,508.2	1,956.9 / 5.2%
営業資産残高	32,306.4	33,319.3	1,012.9 / 3.1%
純資産	4,560.4	5,040.4	480.1 / 10.5%
自己資本比率	10.5%	10.4%	-0.1pt

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の遡及適用により、2018年3月末の繰延税金資産・負債を固定資産・負債に区分後相殺表示したため、総資産は43億円減少。

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2017年度	2018年度		
		2Q実績	2Q実績	前期比(額)	前期比(率)
売上高	1	4,840.6	5,136.4	295.8	6.1%
売上原価	2	4,044.6	4,254.2	209.5	5.2%
資金原価	3	105.3	127.3	22.0	20.9%
売上総利益	4	796.0	882.2	86.2	10.8%
販売費及び一般管理費	5	427.2	503.6	76.4	17.9%
人件費	6	254.0	297.0	43.0	16.9%
経費	7	178.2	207.6	29.4	16.5%
貸倒費用	8	-5.0	-0.9	4.0	-
営業利益	9	368.8	378.6	9.8	2.7%
営業外損益	10	11.5	43.6	32.0	277.2%
経常利益	11	380.3	422.2	41.8	11.0%
特別損益	12	2.0	-0.6	-2.6	-
税金等調整前四半期純利益	13	382.3	421.6	39.3	10.3%
法人税等合計	14	120.8	131.8	11.0	9.1%
四半期純利益	15	261.6	289.8	28.2	10.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	33.8	39.1	5.4	15.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	227.8	250.6	22.8	10.0%

主な増減要因

■ 売上総利益

主にスペシャルティ事業分野、国内オート事業分野の伸長などにより増益

■ 資金原価

主として外貨借入の資金原価などが増加

■ 販売費及び一般管理費

主としてNRSの直営化※に伴う、連結子会社の増加などにより人件費・経費が増加

■ 営業外損益

米国大手航空機リース会社であるACGの持分法関連会社化に伴う、持分法投資利益の計上を主因に増益

■ 経常利益

ACGの持分法投資利益の計上をはじめ、スペシャルティ事業分野の拡大が寄与し増益

※2018年1月よりフランチャイズ制を廃止して、各地域の事業会社を連結子会社とした経営体制をスタート

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2018年3月末	2018年9月末	前期末比	
				(額)	(率)
資産合計	1	37,551.3	39,508.2	1,956.9	5.2%
流動資産	2	27,326.9	27,438.2	111.3	0.4%
固定資産等	3	10,224.4	12,070.0	1,845.6	18.1%
賃貸資産	4	6,378.1	7,678.9	1,300.8	20.4%
投資有価証券	5	1,652.7	1,772.9	120.2	7.3%
その他の営業資産	6	688.7	797.6	109.0	15.8%
その他	7	1,504.9	1,820.5	315.6	21.0%
負債合計	8	32,990.9	34,467.8	1,476.8	4.5%
流動負債	9	21,079.9	21,651.5	571.6	2.7%
固定負債	10	11,911.0	12,816.3	905.3	7.6%
純資産合計	11	4,560.4	5,040.4	480.1	10.5%
自己資本	12	3,959.9	4,114.2	154.3	3.9%
非支配株主持分等	13	600.4	926.2	325.8	54.3%

主な増減要因

■ 固定資産等

- ・ 賃貸資産
神鋼不動産の連結化に加えて、オートリース、レンタカー資産なども堅調に増加
- ・ その他の営業資産
京セラTCLソーラー合同会社における大型太陽光発電所の稼働などにより増加
- ・ その他
主として神鋼不動産の連結化に伴う、のれんなどにより増加

営業資産残高・有利子負債

(単位：億円)

主な増減要因

■ 賃貸事業

主として神鋼不動産の連結化に伴い増加

■ 有利子負債

主として神鋼不動産の連結化に伴い、短期借入金、長期借入金が増加

	項番	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末	前期末比	
					(額)	(率)
営業資産残高	1	32,160	32,306	33,319	1,013	3.1%
賃貸事業	2	22,377	21,824	22,777	953	4.4%
割賦事業	3	2,015	1,943	1,888	-55	-2.8%
ファイナンス事業	4	7,500	7,851	7,857	6	0.1%
その他の事業	5	268	689	798	109	15.8%
総資産	6	35,765	37,551	39,508	1,957	5.2%
自己資本	7	3,547	3,960	4,114	154	3.9%
自己資本比率	8	9.9%	10.5%	10.4%	-0.1pt	
有利子負債	9	27,330	28,107	30,009	1,903	6.8%
コマーシャル・レバレッジ	10	8,007	8,480	8,634	154	1.8%
MTN	11	467	597	640	43	7.2%
社債	12	1,854	2,050	2,110	61	3.0%
債権流動化	13	651	660	758	98	14.8%
短期借入金	14	4,163	4,289	5,160	872	20.3%
長期借入金	15	12,189	12,032	12,707	675	5.6%
短期調達比率	16	47.3%	48.5%	49.4%	0.9pt	
直接調達比率	17	40.2%	41.9%	40.5%	-1.4pt	

契約実行高

(単位：億円)

	項番	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	2018年度	
				2Q実績	前期比(額) 前期比(率)
契約実行高(①)	1	7,131	6,514	6,851	337 5.2%
賃貸事業	2	3,559	3,234	3,488	253 7.8%
割賦事業	3	467	395	358	-36 -9.2%
ファイナンス事業	4	3,052	2,776	2,853	77 2.8%
その他の事業	5	53	110	152	43 39.0%

(年度実行高の推移)

	項番	2016年度 実績	2017年度 実績
契約実行高(②)	6	15,000	14,289
賃貸事業	7	7,964	7,043
割賦事業	8	935	765
ファイナンス事業	9	6,028	6,045
その他の事業	10	72	436

年間実績に対する進捗率(①/②)	11	47.5%	45.6%
------------------	----	-------	-------

参考 (社)リース事業協会公表

(単位：億円)

	項番	2016年度 2Q実績	2017年度 2Q実績	2018年度	
				2Q実績	前期比(額) 前期比(率)
リース設備投資額	12	22,546	21,764	22,303	540 2.5%

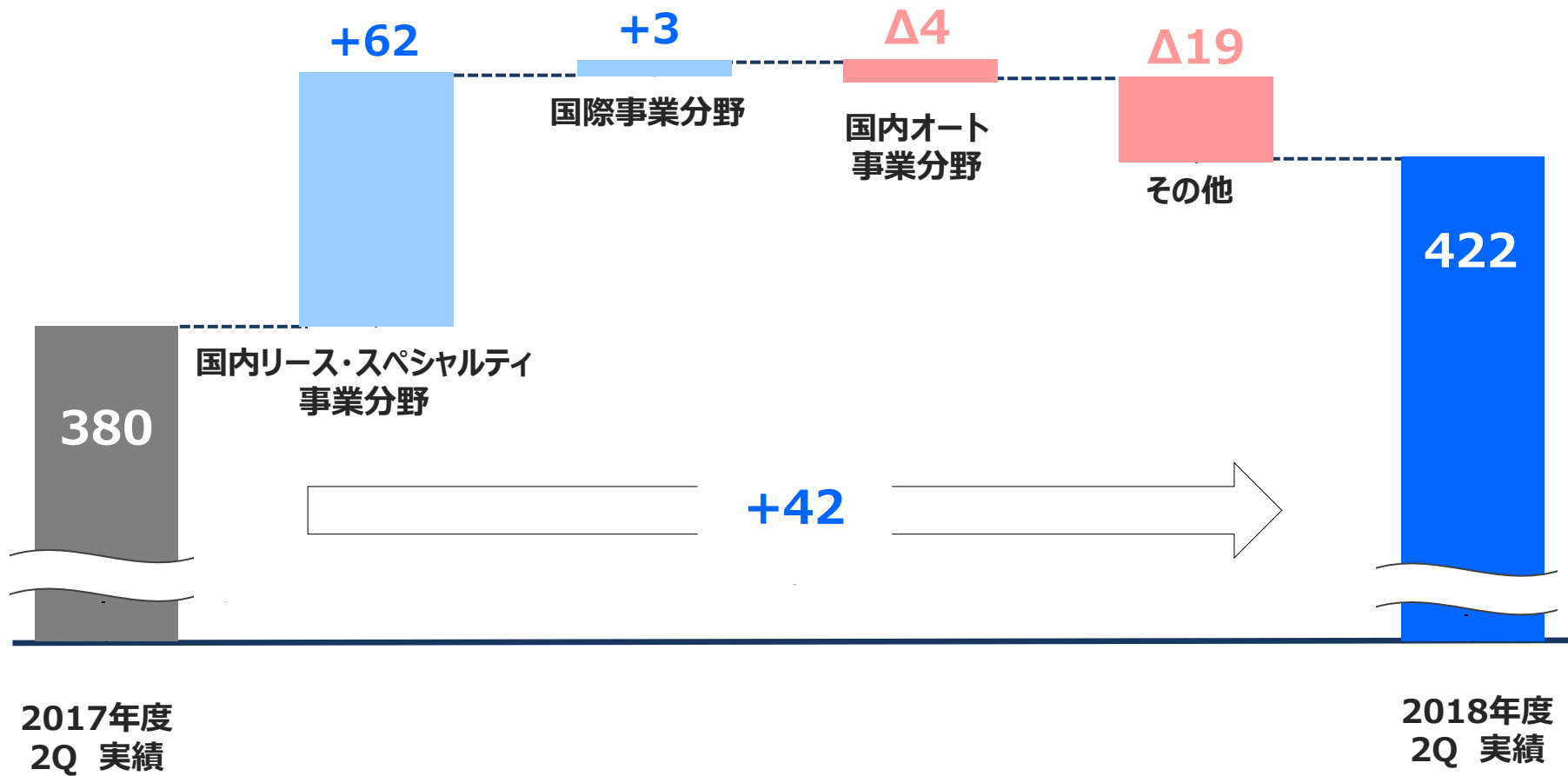
主な増減要因

■ 賃貸事業

国内リース事業分野、国内オート事業分野のリース契約実行高が増加

経常利益増減分析





(単位：億円)



事業分野別売上収益・経常利益

2018年度 2Q 実績

(単位：億円)

			決算セグメント別 売上収益 ※1								経常利益	
		前期比 増減	賃貸 事業	前期比 増減	割賦 事業	前期比 増減	ファイナンス 事業	前期比 増減	その他の 事業	前期比 増減		前期比 増減
合計	1,010	108	760	49	30	-1	144	26	76	34	422	42
 国内リース事業分野	212	-12	169	-12	7	-1	25	2	11	-0	293 ※2	62
 スペシャルティ事業分野	243	51	92	2	6	0	94	16	51	32		
 国内オート事業分野	346	41	334	40	0	-0	-	-	11	2	84	-4
 国際事業分野	210	27	164	17	17	3	25	8	3	-0	47	3
その他	-1	1	0	2	-0	-2	-1	0	-1	0	-2	-19

※1 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

※2 国内リース事業分野とスペシャルティ事業分野の経常利益は共通した費用項目等もあり、合算して表示しております。

2018年度 通期業績予想

- 経常利益：10期連続での過去最高益更新を計画（※）
- 配当性向：前期比+1.5ptの25.0%

（単位：億円）

	項番	2017年度 実績	2018年度 期初予想		
				前期比（額）	前期比（率）
売上高	1	10,122	10,500	378	3.7%
営業利益	2	737	760	23	3.1%
経常利益	3	790	830	40	5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	513	515	2	0.3%
1株当たり当期純利益	5	486.09円	487.74円	1.65円	0.3%
年間配当金	6	114円	122円	8円	7.0%
配当性向	7	23.5%	25.0%	1.5pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は10期連続で過去最高益更新を計画

2. 4 事業分野の業況

事業分野の概要



国内リース事業分野

みずほ・伊藤忠グループの持つネットワークをベースに、主力の情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供

- 富士通・IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 差別化を徹底した営業戦略の推進。有力パートナー企業との共同事業化にも注力
- 川崎重工業、安川電機、ミツイワ・バイナスなど有力パートナーとのロボット関連事業を推進



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：東京ガスオートサービスを4月に連結子会社化。NCSと重複が少ない優良顧客基盤とガス関連業界の商圏を獲得
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：直営化体制が2018年1月からスタート。店舗網の拡充、法人営業やインバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化。大型提携先との深耕



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：航空部品・サービス事業を手掛けるGAT社の株式を追加取得し、航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大。新たなエネルギー事業にも注力
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大。ホテル開発事業にも参入



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37の国と地域にまで拡大
 - アジア有力企業との協定により、Fintech・ライドシェア事業参入の足掛かりを築く
- インドネシア：Fintech事業に参入、Lippoグループと協定
アセアン：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
中国：中国カード決済サービス最大手、銀聯商務と協定

事業分野の主なトピックス

航空機関連ビジネスの拡大等、ROA向上に向けた取り組みが進展







2018年度上期	4月		再生可能エネルギーの拡大を目指す台湾において水上太陽光発電事業に新規参入
	5月		安川電機および安川メカトロックとの3社間にて、医療・福祉機器販売における業務提携契約を締結
			経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2018」に本制度が創設された2015年度から4年連続で選定
	6月		機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に選定
			ミツイワおよびバイナスとのロボット技術者育成用実習装置レンタル事業における業務提携契約を締結
	7月		NCSは「NCSドライブドクター」の新たな販売チャネルとして、NTTドコモの「ビジネスプラス」にてライセンス販売を行う契約を締結
			タイにおける工業団地の太陽光発電システムの屋根置きおよび水上太陽光発電プロジェクト導入案件が、「二国間クレジット制度」に採択
	9月		神戸製鋼所の不動産子会社である神鋼不動産の株式70%を取得、連結子会社化
			インドネシアの大手財閥Lippoグループ傘下の銀行であるNobu Bankと包括的業務提携を締結 Nobu Bankの株式を追加取得（持分比率9.9%）
	10月		月島機械と消化ガス発電事業に関する共同事業会社を設立
		航空部品・サービス事業を手掛けるGAT株式を追加取得（持分比率49%）、新たな戦略的パートナーとして全日空商事が資本参画（持分比率10%）	
		GAT・全日空商事・TC 3社にてエンジンリースに関する新たな合併会社設立について基本合意	
		環境に配慮した再生可能エネルギー事業推進に資する資金調達多様化の一環としてグリーンボンド（100億円）を発行	
		サブスクリプション型ビジネスの推進・強化を目的にビープラッツ社の株式を追加取得（持分比率21%）、持分法適用関連会社化	
		従業員の福利厚生充実をはじめ持続可能な企業年金制度の構築を目的に、確定給付企業年金を終了し、企業型確定拠出年金に一本化	

事業分野別セグメント資産残高の推移

スペシャルティ事業分野が伸長し、前期末比+1,187億円の増加（除く為替要因）

（単位：億円）

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末	前期末比 (額)	前期末比	
							為替 要因	除く 為替要因
セグメント資産残高 ※	28,956	30,208	32,409	33,302	34,317	1,015	-172	1,187
国内リース事業分野	15,354	14,920	14,506	14,030	13,651	-380	1	-380
 構成比	53.0%	49.4%	44.7%	42.1%	39.8%			
スペシャルティ事業分野	7,119	8,459	8,970	9,756	10,859	1,103	-30	1,133
 構成比	24.6%	28.0%	27.7%	29.3%	31.6%			
国内オート事業分野	3,805	4,105	4,592	5,158	5,508	350	-	350
 構成比	13.1%	13.6%	14.2%	15.5%	16.0%			
国際事業分野	2,679	2,724	4,341	4,357	4,299	-58	-142	84
 構成比	9.3%	9.0%	13.4%	13.1%	12.6%			

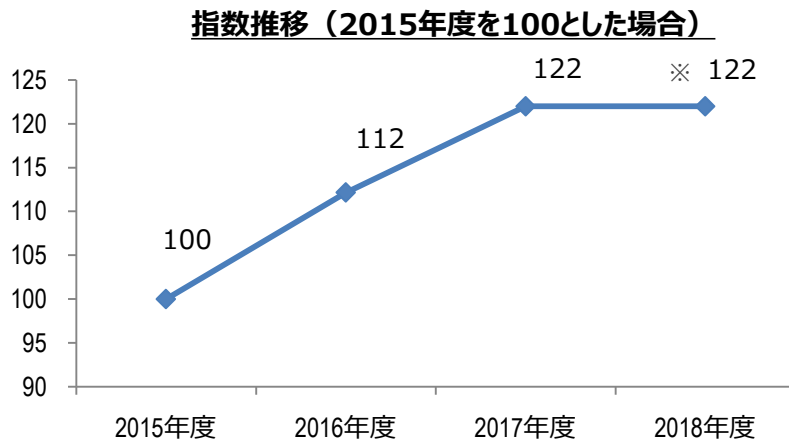
※ セグメント資産残高は、決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。



国内リース事業分野 ROAの推移

有力パートナー企業との協業によりROAは着実に上昇

ROAの推移

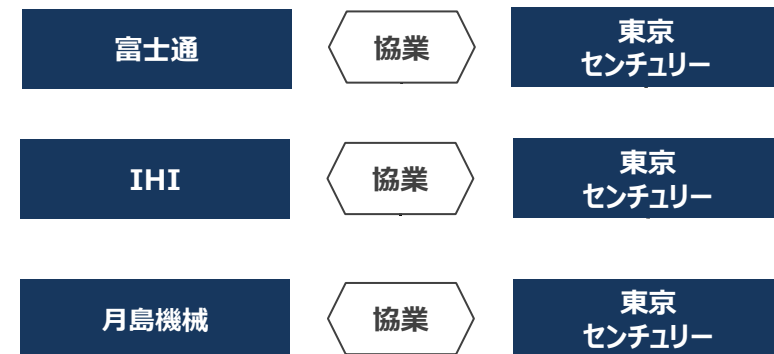


※ 2018年度は2Q実績を年換算して算出

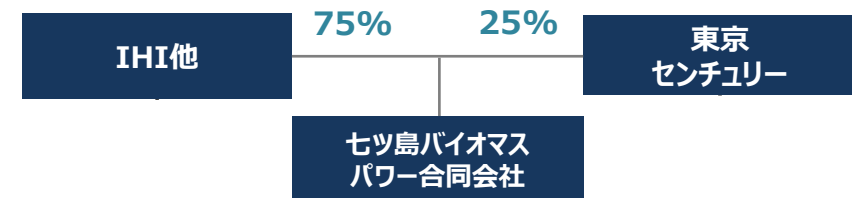
ROA向上に向けた取組み

- ✓ 有力パートナーと協働した事業性ビジネスの拡大
- ✓ 循環型経済社会へのより高いレベルでの貢献
レンタル・リユース・リサイクル事業の強化
- ✓ サービス等を付加した付加価値の高いビジネスの拡大

国内リース事業分野の有力パートナー企業



ROA向上が期待される共同事業



【事業概要】

- ✓ TCとIHI他7社によるバイオマス発電事業
- ✓ 2018年11月に商用運転開始（予定）
- ✓ 出力規模は49MW、FIT24円
- ✓ 七ツ島バイオマスパワー合同会社はTCの持分法適用関連会社



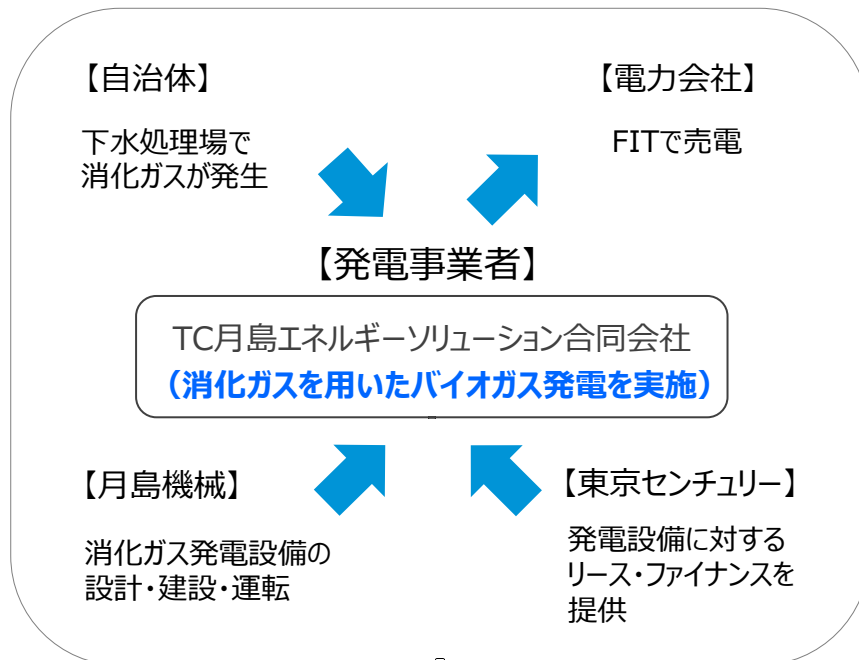
<Topics> 月島機械と消化ガス発電事業に関する共同事業会社を設立

月島機械と環境に配慮した循環型経済社会への実現を共同で展開・推進

共同事業会社の概要



【スキーム概要】

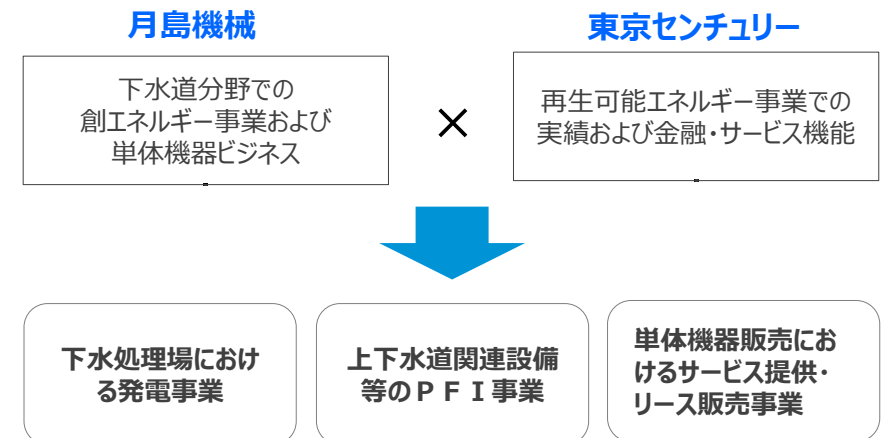


消化ガス発電事業について



- ✓ 消化ガス発電事業は、下水処理過程で発生する消化ガスを用いて発電する事業であり、公共インフラ（下水処理場）と地域資源を活用した創エネルギー事業です。

今後の構想





スペシャルティ事業分野① セグメント資産残高の内訳

神鋼不動産の連結化等により前期末比+1,133億円の増加（除く為替要因）

（単位：億円）

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末	前期末比 (額)		
							為替 要因	除く 為替要因
セグメント資産残高 ※1	7,119	8,459	8,970	9,756	10,859	1,103	-30	1,133
船舶・航空機	3,672	4,329	4,663	4,956	4,963	8	-22	29
構成比	51.6%	51.2%	52.0%	50.8%	45.7%			
環境・エネルギー	234	373	537	1,090	1,230	141	-0	141
構成比	3.3%	4.4%	6.0%	11.2%	11.3%			
不動産	2,401	2,922	3,099	2,903	3,896	992	-10	1,002
構成比	33.7%	34.5%	34.5%	29.8%	35.9%			
その他 ※2	812	835	671	808	770	-38	1	-40
構成比	11.4%	9.9%	7.5%	8.2%	7.1%			

※1 セグメント資産残高は決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。

※2 その他は、ファクタリング、債権流動化等

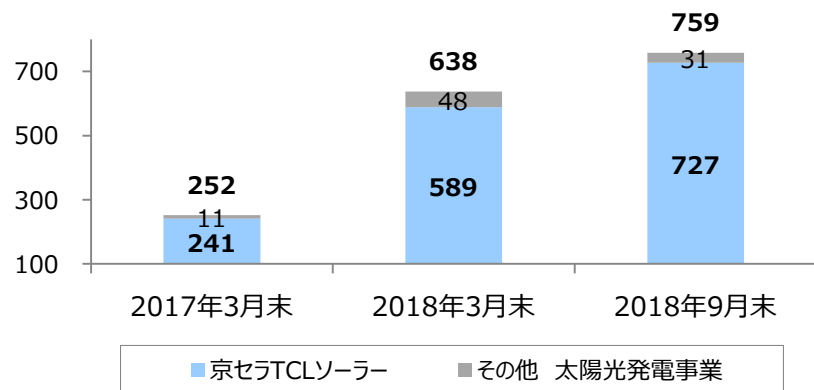


スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）

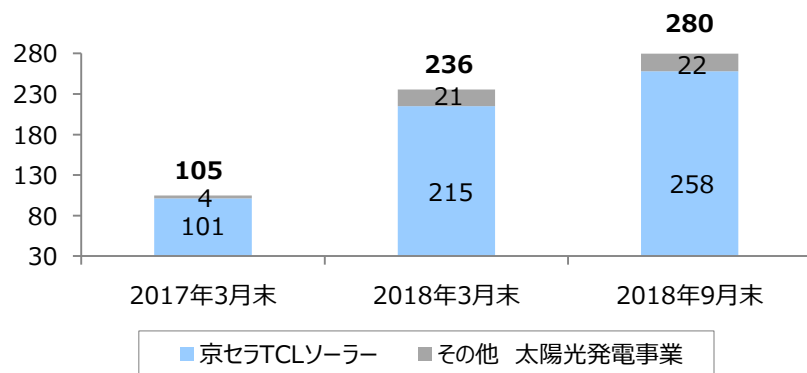
セグメント資産残高の積み上げに伴い、売上・売上収益は大幅に増加

セグメント資産残高・出力

セグメント資産残高（億円）

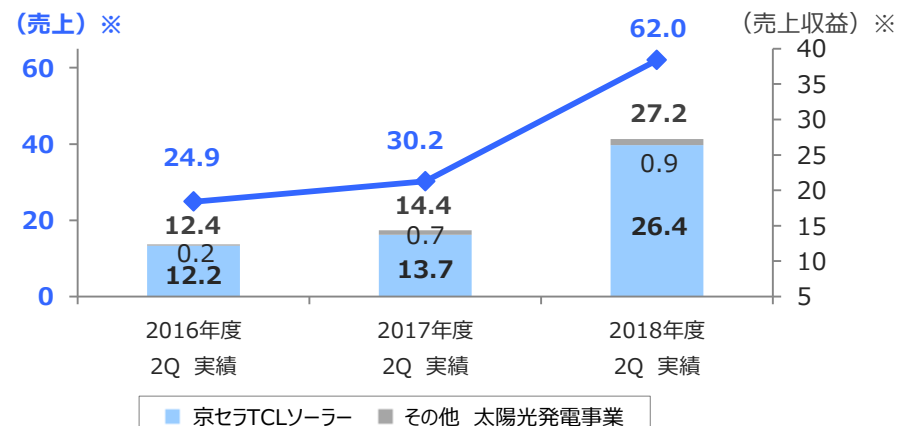


出力 (MW)



売上・売上収益（連結ベース）

売上・売上収益の推移（億円）



※ 売上は京セラTCLソーラーとその他の太陽光発電事業の合計

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

稼働状況

	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末
京セラTCLソーラー	52カ所	63カ所	67カ所
その他 太陽光発電事業	3カ所	12カ所	13カ所
合計	55カ所	75カ所	80カ所

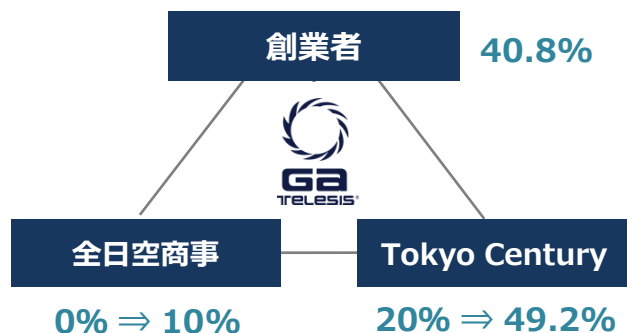
今後も大型発電所を中心に、順次稼働の予定



<Topics> ① GA Telesis (航空部品・サービス事業) の持分追加取得

TCの持分比率は20%⇒49.2%に上昇

GA Telesis社 (以下、GAT) の概要



全日空商事を戦略的パートナーに迎え、GAT・ACG含めたグループ全体のシナジー最大化を図る

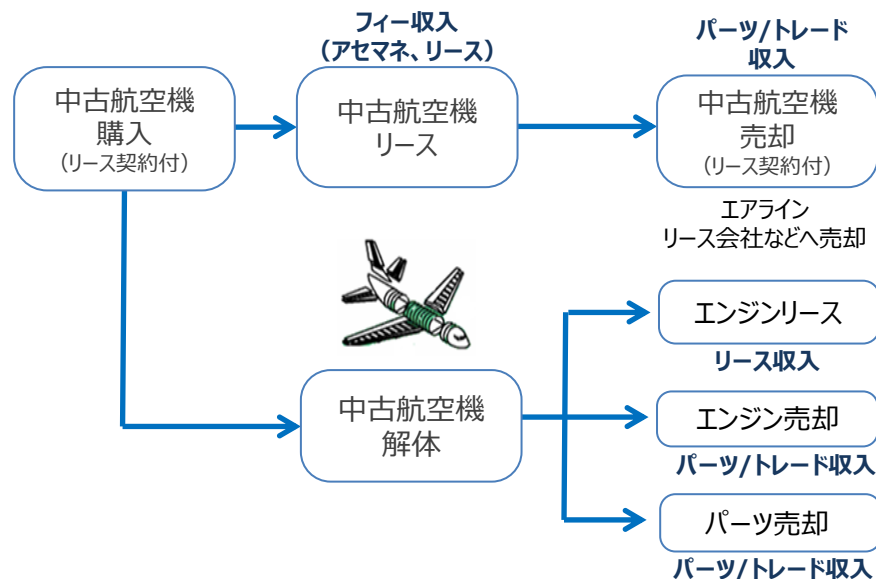
今後の航空部品・サービス事業について

- ✓ アジアを中心とする世界的な航空旅客の増加に伴い、航空機数は現在の約2万機から20年後には約4万機へと大幅に増加見込



GATが強みにもつ中古航空機の解体、エンジン・パーツ売買等の市場規模も大幅に拡大見込

GATの主な事業内容



エンジンリース会社設立予定

- ✓ GAT・全日空商事・TCの3社にてエンジンリースに関する新たな合併会社を設立する予定



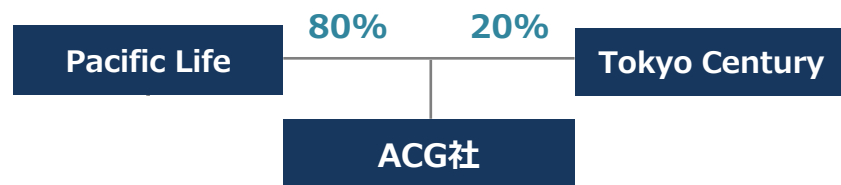
航空機数増加に伴う、エンジンリース市場伸長への対応に加え、各社のノウハウを持ち寄ることで更なる事業収益を獲得



<Topics> ② 航空機ビジネスにおけるパートナーシップ戦略

約5年間で171機のデリバリーを予定、着実な成長を見込む

ACG社の概要



- ✓ 1989年創業の米国大手航空機リース会社
- ✓ 2017年12月にTCの持分法適用関連会社化
※取得前は米国大手生命保険会社 Pacific Lifeの100%子会社
- ✓ 格付 S&P : A -

✓ ACGの更なる成長加速に向けた追加出資等も検討

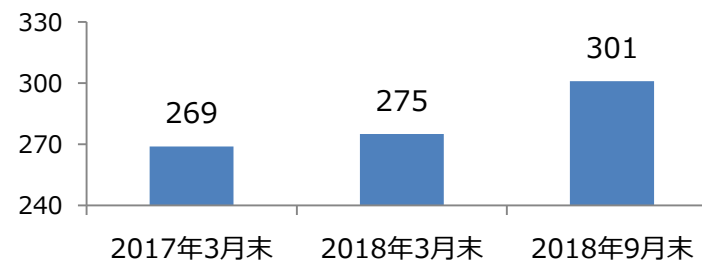
ACG社の業績

(単位：百万USD)

	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	前年 同期比	2017年度 実績
売上	455	473	17	950
内、オペリ売上	429	452	23	874
費用	459	340	-119	809
内、減損	137	3	-134	156
税引前利益又は損失	-4	133	136	141
純利益	※ 887	134	-753	1,044
総資産	9,444	10,302	857	9,847

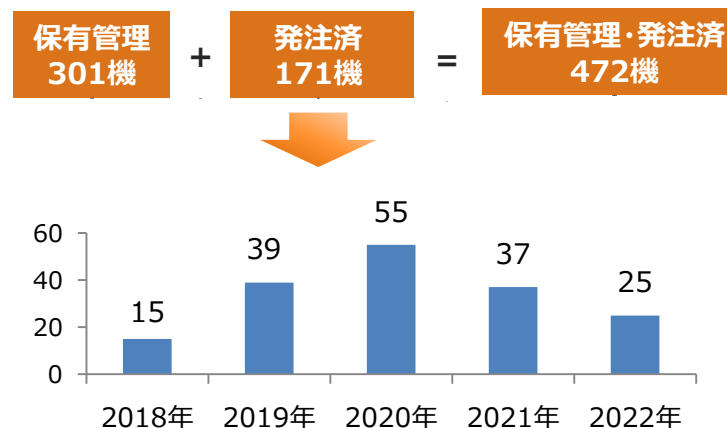
※ 2017年1QにLLCへの組織変更を行い、繰延税金負債を減額したため、戻入益を計上

保有管理機体数の推移



✓ 機体の93%は流動性の高いナローボディ

発注済機体のデリバリースケジュール

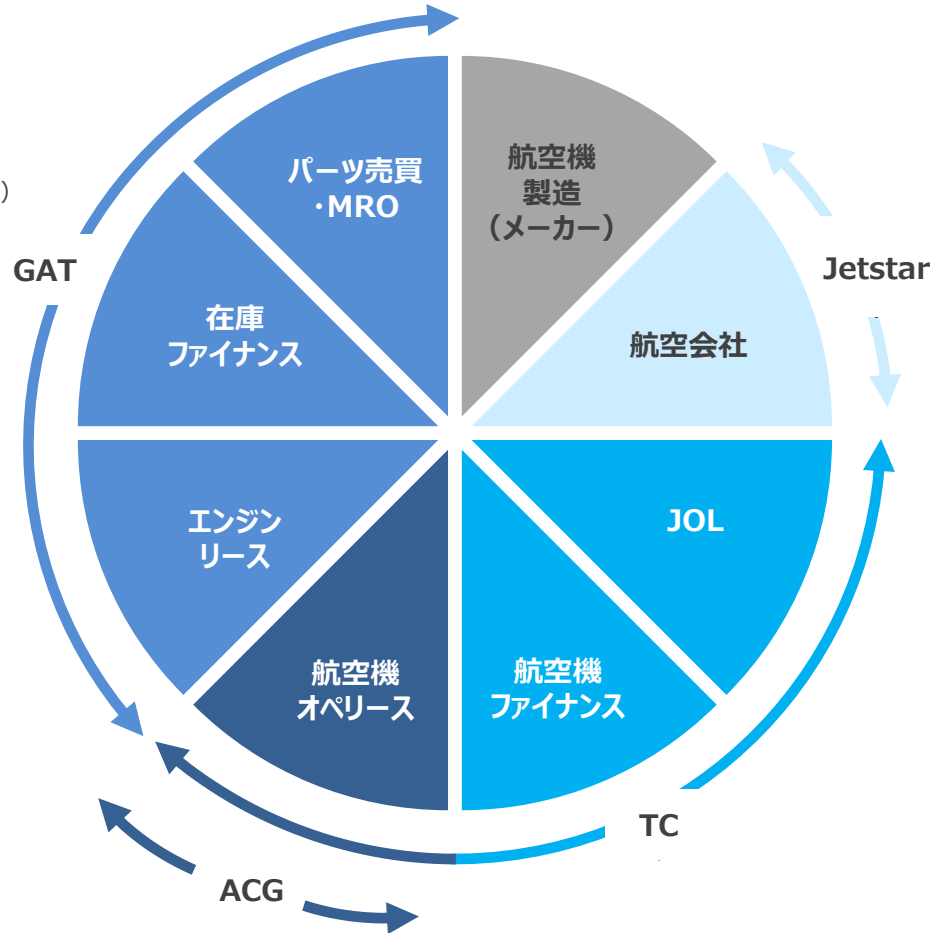




<Topics> ③ TC航空機ビジネスの全体像

TCの航空機ビジネスは航空会社、リース、エンジン・パーツ売買と多岐に亘る

TCグループのビジネスドメイン



GAT

- ・ パーツ売買・MRO※
- ・ 在庫ファイナンス
- ・ エンジンリース

※ MRO (Maintenance, Repair, Overhaul)
: 航空機関連機材の整備・リペア・点検



ACG※

- ・ 航空機オペレーティング・リース

※ 保有管理・発注済で472機を誇る
大手航空機リース会社



Jetstar Japan※

- ・ 航空会社

※ 国内最大級のネットワークを誇るLCC、
豪カンタス航空33%と日本航空33%の2社が
筆頭株主、TC16%は第3位の株主



Tokyo Century

- ・ 航空機ファイナンス
- ・ JOL※1
- ・ 航空機オペレーティング・リース※2

※1 日本型オペレーティング・リース

※2 新規案件はACGにて対応



<Topics> ④ 神鋼不動産の株式取得について

第2四半期決算より連結子会社化

■ 神鋼不動産の持分70%を取得

総合不動産会社のフルプラットフォームを獲得
従来、保有していなかった機能を追加



開発、保有・管理、出口までの
「ライフサイクルマネジメント」を実現

神鋼不動産の持分比率はTC 70%、神戸製鋼所 25%、日本土地建物 5%

■ 会社概要

- ✓ 1959年創業
- ✓ 神戸製鋼所の100%子会社
- ✓ 開発から保有・管理、再開発まで手掛ける総合不動産会社
- ✓ 分譲マンションの供給実績は累計16,000戸以上

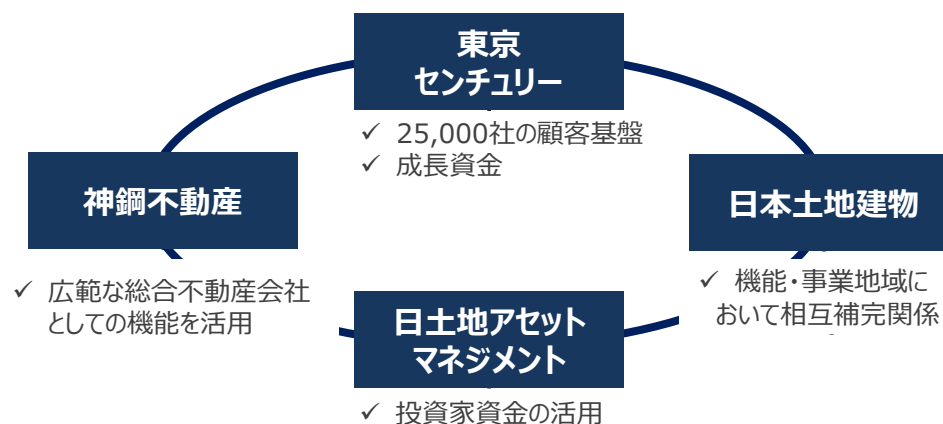
■ 業績（連結ベース）

(単位：億円)

	2016/3	2017/3	2018/3
売上高	348	373	377
経常利益	34	47	38
総資産	1,109	1,142	1,147
純資産	484	514	527

■ 今後の構想

- ✓ 東京センチュリーのネットワークを活用した様々な事業機会の拡大や出口戦略の多様化により、神鋼不動産の更なる成長を目指す。





国内オート事業分野① 会社別業績

セグメント資産残高の拡大に伴い各社増収、NRSは償却負担等により減益

(単位：億円)

	日本カーソリューションズ (NCS)		オリコオートリース (OAL)		ニッポンレンタカーサービス (NRS)		左記3社の単純合算値		
	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	増減率
売上高	949	1,002	265	312	268	329	1,482	1,642	10.8%
売上総利益	131	140	21	26	148	179	300	344	14.5%
経常利益	64	70	9	11	9	1	83	82	-1.3%

	2018年3月末	2018年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年3月末	2018年9月末	増減率
セグメント資産残高※1	3,341	3,506	1,533	1,701	358	403	5,232	5,609	7.2%

	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	増減
ROA (セグメント資産経常利益率) ※2	4.0%	4.1%	1.4%	1.4%	5.7%	0.4%	3.3%	3.0%	-0.3pt

※1 2018年9月末における国内オート事業分野のセグメント資産残高 (5,508億円)は、上記3社の合計値 (5,609億円) から事業分野間の取引額 (101億円) を控除

※2 年換算して算出



国内オート事業分野② オート3社 四半期別業績推移

利益の源泉となるセグメント資産残高は順調に拡大

		2017年度						2018年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	2Q合計	年間合計	1Q	2Q	2Q合計	前年同期比	前期末比
経常利益 (億円)	NCS	31	34	22	24	64	110	34	36	70	6	
	NRS	7	2	23	14	9	46	1	0	1	-8	
	OAL	5	4	6	6	9	21	6	5	11	2	
	合計	43	40	50	44	83	177	41	41	82	-1	

セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,175	3,230	3,236	3,341			3,429	3,506		276	165
	NRS	325	343	399	358			383	403		60	45
	OAL	1,316	1,390	1,468	1,533			1,625	1,701		311	168
	合計	4,816	4,963	5,103	5,232			5,437	5,609		646	377

台数 (千台)	NCS	590	600	605	612			641	650		50	38
	NRS	42	45	40	43			46	49		4	6
	OAL	86	92	97	102			108	113		21	11
	管理台数 重複調整	-101	-106	-111	-116			-123	-128		-22	-12
合計	617	631	631	641			672	684		53	43	

経常利益・セグメント資産残高は3社の単純合計値

(主要株主)

日本カーソリューションズ : TC 59.5%、日本電信電話 40.5% (2013年10月連結子会社化)
 ニッポンレンタカーサービス : TC 88.6%、ANAホールディングス 11.4% (2013年6月連結子会社化)
 オリコオートリース : TC 50.0%、オリエントコーポレーション 50.0% (2008年3月設立)



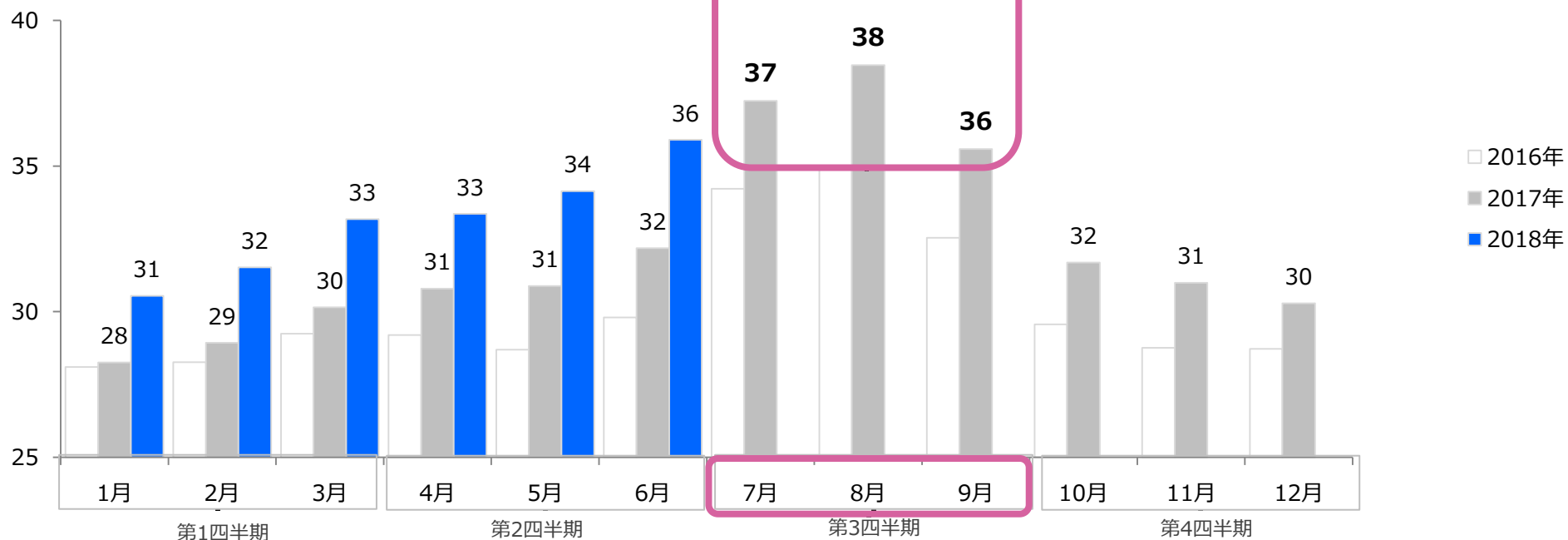
<Topics> NRS レンタカー車両月別保有台数

NRSレンタカー車両月別保有台数の推移（リース車両除く）

【レンタカー需要は夏季の7～9月に増加 事業利益も同様に推移する傾向】

全国的に夏季のレジャー等の需要が増加するため
保有台数を増台

(単位：千台)





国際事業分野① セグメント資産残高の内訳

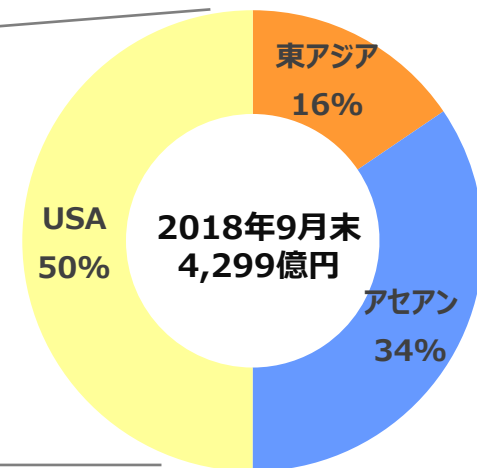
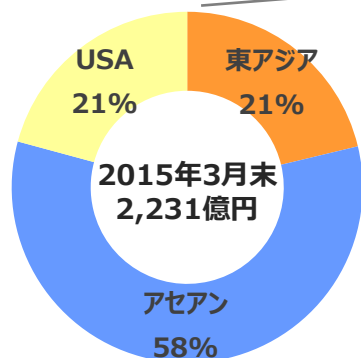
為替要因除き、セグメント資産残高は前期末比+84億円の増加

(単位：億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末	前期末比	為替 要因	除く 為替要因
東アジア	474	550	488	647	667	20	-25	46
アセアン	1,293	1,274	1,386	1,534	1,483	-51	-63	12
東アジア・アセアン計 ①	1,766	1,824	1,875	2,181	2,151	-31	-88	57
USA ②	464	495	2,122	2,176	2,149	-27	-54	27
グローバルベンダー ※	448	405	345	-	-	-	-	-
国際事業分野合計	2,679	2,724	4,341	4,357	4,299	-58	-142	84
除くCSIノンリコース	2,679	2,724	2,967	2,982	2,948	-34	-111	77
地域別合計 (①+②)	2,231	2,319	3,996	4,357	4,299	-58	-142	84

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

地域別セグメント資産





国際事業分野② 地域別業績

CSIリーシングがUSAの増益を牽引

(単位：億円)

	東アジア・アセアン				
	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	30	32	2	1	1
経常利益	17	17	-0	1	-1

(単位：億円)

	USA				
	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	94	108	14	-4	17
経常利益	27	30	3	-1	5





<Topics> ① CSIリーシングの業績

経常利益は上期の過去最高益を更新

業績概要

(単位：百万USD)

	2017年度 2Q 実績	2018年度 2Q 実績	前年 同期比	増減率
売上高	240	262	22	9%
売上総利益	103	117	14	14%
経常利益	22	27	5	22%
純利益	14	18	4	28%
ROA (%)	3.1%	3.6%	0.5pt	-
RORA (%) ※	18.2%	19.1%	0.9pt	-
契約高	464	555	90	19%

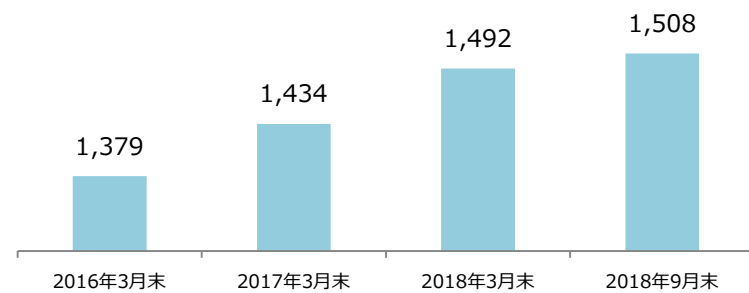
※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

- **経常利益**
中南米、北米の二次収益を主因として増益
- **契約高**
北米、欧州が伸長、北米はセールス体制の強化を主因に増加

セグメント資産残高の推移

(単位：百万USD)



※ セグメント資産残高は2016年度1Q末より連結計上

ライフサイクルマネジメント事業の拡大・強化

- ✓ ITAD事業※におけるグローバルベースでのサービス品質統一化
- ✓ 最新鋭の自動粉砕・選別機器を導入したマテリアル事業



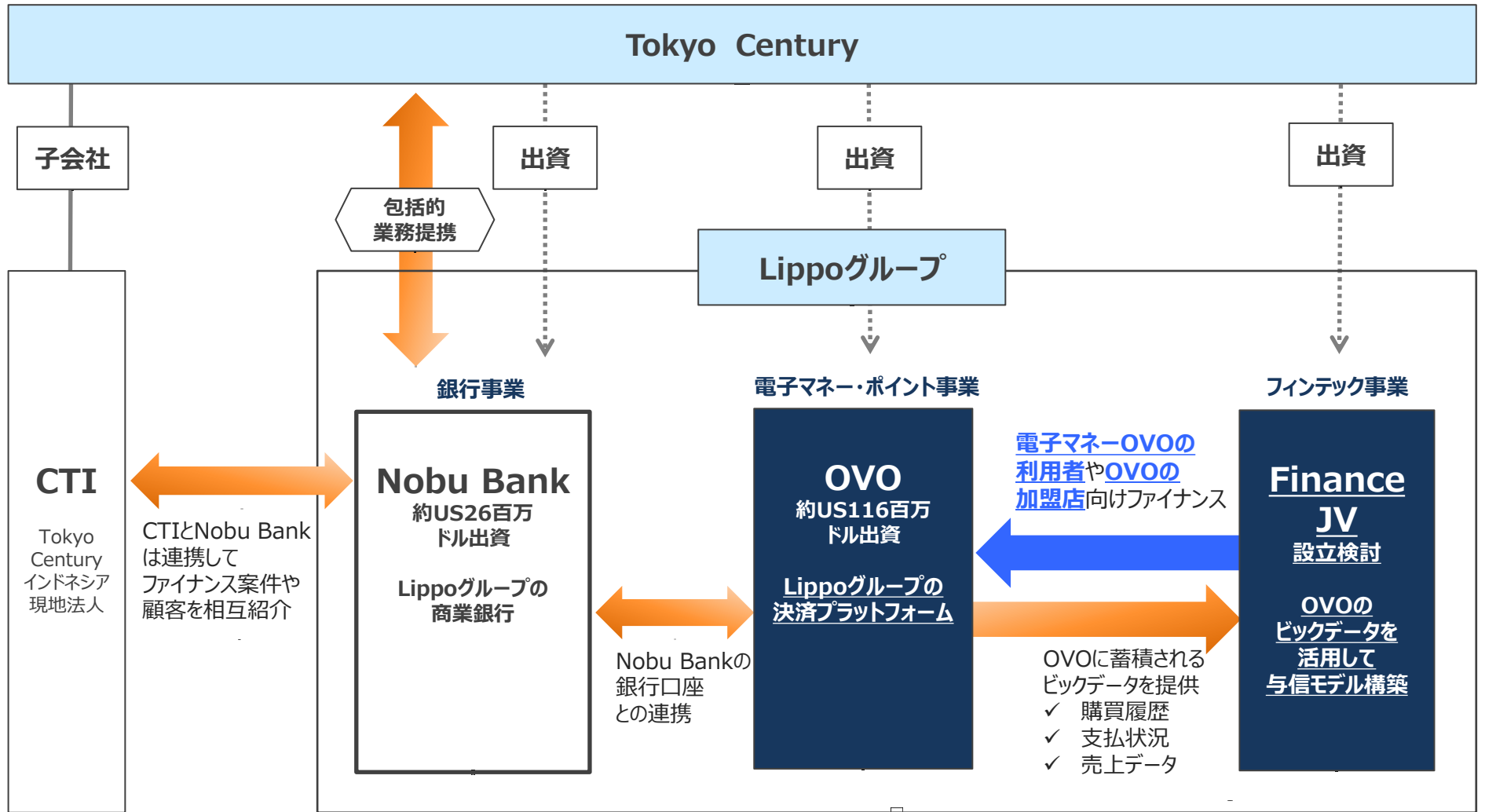
米国ミズーリ州の最新設備を有するCSIの子会社であるEPCではオートメーション化が進み、従来より出荷時間を大幅に短縮

※ITAD事業：PC等IT機器の買取り、データ消去、機器撤去・運搬、産業廃棄物処理等



<Topics> ② インドネシアLippoグループとの提携

フィンテック事業で連携するLippoグループとの関係図

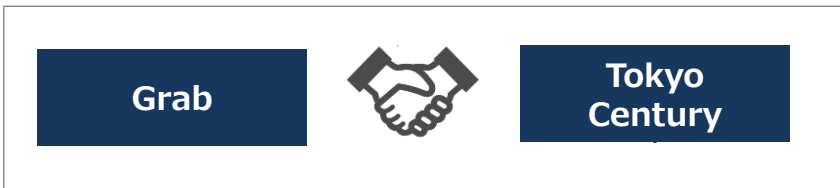




<Topics> ③ 配車サービスを展開するGrabとの提携

東南アジア最大のユニコーン企業であるGrabとの協業を加速

Grabとの協定



- ✓ 自動車リース・レンタル事業を共同で取り組むことに向けた戦略的パートナーシップ協定を締結し、協業を推進



Grabのサービス提供国



ライドシェアビジネス

- ・自家用車の配車
- ・バイクの配車
- ・タクシーの配車

周辺ビジネス

- ・荷物・食品の宅配
- ・料理宅配
- ・小口ファイナンス など

ユニコーン企業※に成長

- ✓ グローバルな株主構成と東南アジアにおける着実な事業拡大によりGrabの企業価値は増加

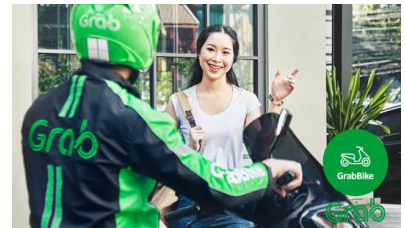
※企業価値10億ドル（1ドル=110円換算：1,100億円）以上の非上場企業

Grabの主な株主

- ✓ 東京センチュリー
- ✓ 大手通信キャリア
- ✓ 大手自動車メーカー

- ✓ 大手配車サービス
- ✓ 大手ソフトウェアメーカー


- ✓ 大手配車サービス








<Topics> ④ 現地有力企業とのアライアンス戦略の推進


アライアンス戦略の推進による非日系ビジネスの拡大


 **インド** タタキャピタル社とリース事業における業務提携


 **中国** 中国最大手のカード決済サービス企業、銀聯商務との協定締結、同社加盟店向けリースなどを展開


 **中国** 中国最大手の冷凍空調機器メーカーである冰山集団と新会社を設立し、ベンダー・ファイナンスを展開

 **中国** 蘇州市（中国）政府系企業によるリース事業会社への出資

 **タイ** 現地有力銀行TISCOグループとのリース事業

 **台湾** 食品最大手、統一企業グループとのリース事業


 **タイ** 日立建機グループと建設機械のベンダーファイナンスを展開

 **フィリピン** 大手銀行 BPIとのリース事業



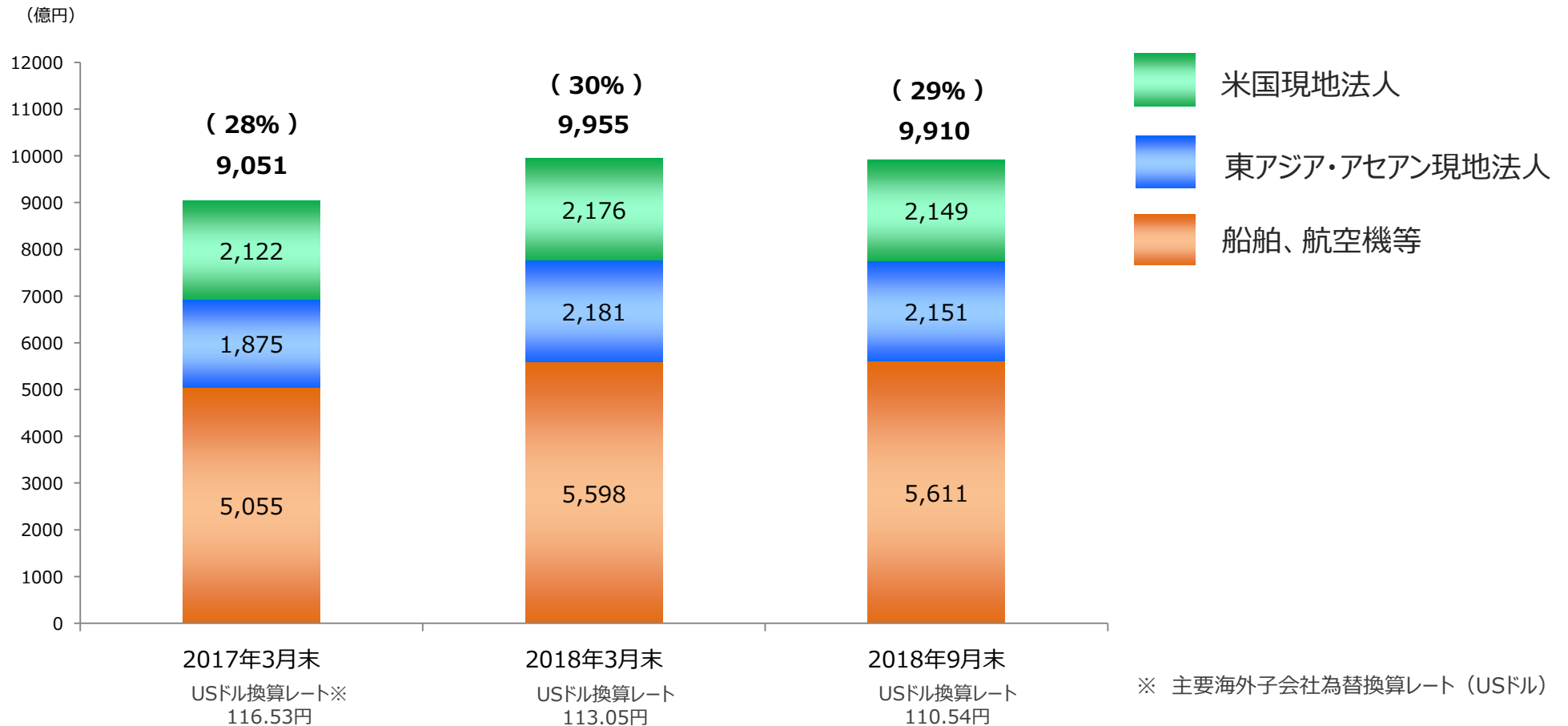
東南アジア8カ国で展開する配車サービス大手 Grab社との提携によりライドシェアビジネスに参入

 **インドネシア** 大手財閥Lippoグループとフィンテック事業等におけるパートナーシップを締結

 **インドネシア** 日立建機グループとの建設機械のベンダーファイナンスを展開

グローバル資産比率の推移

海外アライアンス戦略の進展により、今後もグローバル資産は拡大する見込み



第三次中期経営計画の概要

最終年度の経営目標達成に向け順調に進捗

<基本方針>

資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築く

<経営目標>

第三次中期経営計画

	1年目 (2017年3月期)	2年目 (2018年3月期)	最終年度 (2019年3月期)	2018年度 業績予想	2018年度 2Q実績	進捗率
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画	830億円	422億円	50.9%
連結経常利益	735億円	790億円	800億円以上			
連結ROA (経常利益/営業資産)	2.4%	2.5%	2.3%以上		※ 2.6%	
連結自己資本比率	9.9%	10.5%	11.0%		10.4%	

※ 2Q実績を年換算して算出

3. 参考資料

サステナブルエコノミーを支えるESG経営を推進

- パートナー企業（京セラ、月島機械）との協働による「再生可能エネルギー事業」



- オートリース、レンタカー事業における、テレマティクスを活用した「安全・省エネ推進」



「環境に配慮した循環型経済社会の実現」を目指すTCの経営理念は「サステナブルエコノミー」の考え方そのものを体現

- ホテル事業（ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ）を通じた「地方創生」への取り組み



2019年夏
開業予定

- ビッグデータ・AIを活用した「フィンテック」「Eコマース」への取り組み



2018年5月に「MSCI Japan Index」に採用

■ MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年5月から選定されています。

■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ500指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※ ■ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

参考資料③

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）I H Iファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリコ：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）T R Y	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
T C エージェンシー（株）	損害保険代理店	100%	
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビープラッツ（株）	※ サブスクリプション事業	21%	

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
T C L A 合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
T C プロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリコ：50%

※ 持分法適用関連会社

参考資料④ 主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	※ 航空機リース・ファイナンス	20%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49%	全日空商事：10%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama	※ eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>